



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大嶋 章禎
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 外岡 一幸 (TEL) 03(5437)6007
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	23,608	△6.9	△718	—	△1,385	—	△1,674	—
22年12月期第3四半期	25,365	4.7	324	—	△612	—	△745	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△14 21	—
22年12月期第3四半期	△5 59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	23,273	10,108	41.4	83 32
22年12月期	24,822	12,603	49.6	98 25

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 9,637百万円 22年12月期 12,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	2 00	2 00
23年12月期	—	0 00	—		
23年12月期(予想)				3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

※23年12月期期末配当金3円00銭は、普通配当2円00銭と創立25周年目の記念配当1円00銭の合計額です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△3.7	940	△57.8	770	△22.3	120	△80.1	1 01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 __社 (社名)

除外 __社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	115,671,690株	22年12月期	157,976,421株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	0株	22年12月期	32,612,231株
-----------	----	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	117,828,646株	22年12月期3Q	133,327,263株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。

(詳細は、【添付資料】P. 3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(その他特記事項)

当社は、平成23年6月30日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年7月15日に自己株式の消却を行いました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～9月30日)の経済情勢は、新興国においては引き続き成長が見られたものの、先進国においては、欧州の債務危機を背景とした景気の下振れ懸念や、米国の財政政策の手詰まり感などによる景気回復の遅れなどから、景気後退色が鮮明になりつつあります。国内では震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、欧米経済の減速懸念や円高の進行など、回復を鈍化させる不安材料を抱えた状況で推移しました。

このような環境下で、当社グループは、ネットワーク・ソリューション企業として、顧客ニーズに沿ったネットワークインフラの提供とサポートサービスの拡充を図ってまいりました。また、南米やアジアにおける販売拠点の増設や、当社グループの海外ネットワークを活用した海外進出の日本企業への働きかけなど、拠点間での協力体制を構築しつつ、アジア地域における販売の強化に努めてまいりました。

地域別の実績としては、日本では、全国25都市で開催したロードショーや、医療従事者を対象とした医療情報システム関連展示会への出展を通じて当社の製品やサービスの訴求を行ってまいりました。しかしながら、昨年好調であった文教関連の受注が減少したことや、第3四半期における通信事業者、医療機関及び公共交通機関など社会インフラ系案件の出荷分の一部が第4四半期に見込まれていることなどから、国内の第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を大きく下回りました。

米州では、セキュリティやヘルスケアに関する大型展示会などへの出展を通じて、当社製品のブランド訴求に努めてまいりました。また、南米での営業強化のため、ブラジルに子会社を設立したほか、メキシコやアルゼンチンにおいても子会社設立の準備を進めております。第3四半期の実績としては、米国では州政府や軍関連の案件を獲得したほか、南米における通信インフラや医療ネットワーク案件を受注しました。また、ISP向けのトリプルプレイサービスの需要拡大や、第2四半期に引き続き、全国展開する大型ホームセンターへの出荷が増加したことなどから、第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)では、ルーマニアにおいてテクニカルサポートセンターが本格稼働しました。しかし、ベネルクス三国、ロシア、トルコ及びルーマニアにおいては前年同期を上回る業績となった一方、欧州全体に広がりつつある景気低迷の煽りから、スペイン、イタリア及びノルウェーの業績が下回りました。これらに加え、急速な円高の影響もあり、円換算額でのEMEAの第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期を大幅に下回りました。

アジア・オセアニアでは、拡大する受注に対応するためタイ及びインドに子会社を設立いたしました。第3四半期の実績としては、ニュージーランド教育省主導の学校ネットワークとして、今期に加え今後2年間に渡り240校にも上るネットワーク更新案件を受注しました。また、マレーシアにおける通信事業者へのネットワーク工事、タイにおける監視カメラソリューションの大型プロジェクト及び通信事業者への機器販売など、公共インフラ案件の受注が拡大いたしました。その結果、当地域における第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を大きく上回りました。

このような活動の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は236億8百万円(前年同期比6.9%減)となりました。しかしながら、グローバルビジネスの拡張と経営効率向上のためのインフラ整備などにより販売費及び一般管理費が増加したことに加え、法人税の増加などにより、営業利益は7億18百万円の損失(前年同期は3億24百万円の利益)、経常利益は13億85百万円の損失(前年同期は6億12百万円の損失)、四半期純利益は16億74百万円の損失(前年同期は7億45百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は232億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億48百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が34億61百万円減少した一方で、現金及び預金が8億34百万円、商品及び製品が5億58百万円、仕掛品が1億24百万円、前払費用が3億31百万円増加したことなどによるものであります。負債合計は131億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が11億93百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が4億86百万円、長期借入金が9億71百万円、賞与引当金が5億25百万円増加したことなどによるものであります。純資産は101億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億95百万円減少いたしました。これは主に自己株式の消却により自己株式が29億83百万円、資本剰余金が37億2百万円減少したこと、利益剰余金が21億82百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.2ポイント低下の41.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は71億25百万円となり、前第3四半期連結累計期間末に比べ6億34百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは24億33百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2億77百万円減少しました。これは主に売上債権の減少額が増加、たな卸資産の増加額が減少した一方で、税金等調整前四半期純損失が増加したこと、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは3億71百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ1億91百万円減少しました。これは主に無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、定期預金を解約したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは10億43百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ15億28百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては修正しておりません。詳しくは、平成23年8月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、Allied Telesis (Thailand) Co., Ltd.、ALLIED TELESIS SOLUÇÕES DE REDE LTDA. 及びAllied Telesis India Private Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったCorega Taiwan Inc.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。なお、連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社については、経営環境に著しい変化が発生しておらず、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② たな卸資産の評価方法の変更

たな卸資産の評価方法については、従来、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これは基幹業務システムの変更を機に適時的に払出原価の算出を行うことにより、より迅速かつ適正に期間損益を算定することを目的としております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,185	6,290,272
受取手形及び売掛金	4,850,057	8,311,783
商品及び製品	4,113,289	3,555,065
仕掛品	316,542	191,790
原材料及び貯蔵品	748,422	801,374
前払費用	862,811	531,064
その他	995,699	1,020,148
貸倒引当金	△248,249	△246,360
流動資産合計	18,763,758	20,455,139
固定資産		
有形固定資産	2,159,695	2,269,857
無形固定資産		
その他	1,048,589	667,877
無形固定資産合計	1,048,589	667,877
投資その他の資産		
その他	1,323,804	1,451,641
貸倒引当金	△22,001	△22,001
投資その他の資産合計	1,301,802	1,429,639
固定資産合計	4,510,087	4,367,374
資産合計	23,273,845	24,822,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,385,305	2,202,947
短期借入金	514,974	1,708,475
1年内返済予定の長期借入金	1,044,663	558,396
1年内償還予定の社債	164,000	168,000
未払費用	1,149,434	1,190,910
未払金	508,087	715,322
未払法人税等	123,660	386,793
賞与引当金	782,643	256,938
前受収益	2,275,088	2,020,470
その他	412,745	540,544
流動負債合計	9,360,604	9,748,797
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	1,859,243	888,240
退職給付引当金	695,938	684,412
その他	1,249,976	817,518

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債合計	3,805,157	2,470,170
負債合計	13,165,762	12,218,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,843,580	9,835,708
資本剰余金	35,905	3,738,759
利益剰余金	△1,827,960	354,400
自己株式	—	△2,983,470
株主資本合計	8,051,525	10,945,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	△434
繰延ヘッジ損益	△21,223	—
為替換算調整勘定	1,607,383	1,371,801
評価・換算差額等合計	1,586,334	1,371,367
新株予約権	470,223	286,780
純資産合計	10,108,083	12,603,545
負債純資産合計	23,273,845	24,822,514

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	25,365,262	23,608,362
売上原価	10,965,263	9,600,165
売上総利益	14,399,998	14,008,197
販売費及び一般管理費	14,075,267	14,727,110
営業利益又は営業損失(△)	324,731	△718,913
営業外収益		
受取利息	9,494	13,129
受取配当金	1,452	75
持分法による投資利益	7,372	1,326
その他	21,284	13,619
営業外収益合計	39,603	28,150
営業外費用		
支払利息	58,420	81,226
為替差損	894,299	593,641
その他	24,414	19,558
営業外費用合計	977,133	694,426
経常損失(△)	△612,799	△1,385,188
特別利益		
固定資産売却益	24	94
貸倒引当金戻入額	70,637	—
新株予約権戻入益	5,531	838
特別利益合計	76,193	933
特別損失		
固定資産売却損	128	102
固定資産除却損	3,689	2,531
事業再編損	69,120	—
訴訟関連損失	2,643	—
子会社清算損	—	18,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,162
特別損失合計	75,582	40,691
税金等調整前四半期純損失(△)	△612,188	△1,424,946
法人税、住民税及び事業税	165,580	254,525
法人税等調整額	△32,220	△5,321
法人税等合計	133,360	249,204
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,674,150
四半期純損失(△)	△745,548	△1,674,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△612,188	△1,424,946
減価償却費	390,923	492,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,150	16,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433,638	533,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,139	15,453
受取利息及び受取配当金	△10,947	△13,204
支払利息	58,420	81,226
為替差損益 (△は益)	844,406	547,960
持分法による投資損益 (△は益)	△7,372	△1,326
固定資産売却損益 (△は益)	104	8
固定資産除却損	3,689	2,531
訴訟関連損失	2,643	—
事業再編損失	69,120	—
子会社清算損益 (△は益)	—	18,893
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,162
未払費用の増減額 (△は減少)	278,291	15,086
売上債権の増減額 (△は増加)	1,966,944	3,258,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,263,786	△833,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,757	337,765
前受収益の増減額 (△は減少)	449,547	270,601
その他	△5,323	△164,352
小計	2,775,858	3,172,753
利息及び配当金の受取額	10,943	13,188
利息の支払額	△58,479	△81,504
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	53,827	△670,356
事業再編による支出	△67,894	△303
訴訟関連損失の支払額	△2,643	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711,610	2,433,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372,732	△320,612
有形固定資産の売却による収入	131	257
無形固定資産の取得による支出	△84,732	△217,391
投資有価証券の取得による支出	△451	△449
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,000	100,000
貸付金の回収による収入	780	55,125
敷金及び保証金の回収による収入	9,455	22,910
敷金及び保証金の差入による支出	△16,296	△11,543
その他	837	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,008	△371,787

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,315,355	△1,180,255
長期借入れによる収入	1,690,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△295,698	△642,730
社債の償還による支出	△84,000	△84,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	39,600	11,070
自己株式の取得による支出	△2,314,958	△984,737
配当金の支払額	△284,191	△237,998
その他	△6,987	△24,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,571,590	△1,043,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232,890	△84,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655,878	934,912
現金及び現金同等物の期首残高	7,146,804	6,190,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,490,926	7,125,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本(千円)	欧米(千円)	アジア・ オセアニア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,207,267	9,751,961	1,406,033	25,365,262	—	25,365,262
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	585,350	145,916	6,830,042	7,561,310	(7,561,310)	—
計	14,792,617	9,897,877	8,236,076	32,926,572	(7,561,310)	25,365,262
営業利益又は損失(△)	△201,924	180,738	345,169	323,984	747	324,731

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧米 : アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア
 (2) アジア・オセアニア : シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	4,151,845	5,350,340	1,403,951	10,906,137
II 連結売上高(千円)	—	—	—	25,365,262
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.4	21.1	5.5	43.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 : アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 : イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア
 (3) アジア・オセアニア : シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,070,036	6,429,122	4,441,297	1,667,906	23,608,362	—	23,608,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	701,551	265,846	45,809	6,964,968	7,978,176	(7,978,176)	—
計	11,771,587	6,694,969	4,487,107	8,632,874	31,586,539	(7,978,176)	23,608,362
セグメント利益又は損失(△)	△1,861,598	644,926	116,456	267,900	△832,314	113,401	△718,913

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去68,394千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等45,006千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月30日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金が3,710,725千円、利益剰余金が257,482千円及び自己株式が3,968,208千円それぞれ減少しております。

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 42,612,231株（消却前の発行済株式総数に対する割合 26.92%） |
| (3) 消却実施日 | 平成23年7月15日 |